
2008年3月期中間決算説明会

新日本製鐵株式會社
2007年10月30日

先進のその先へ、新日鉄

www.nsc.co.jp

Copyright (C) 2006-2007 NIPPON STEEL Corporation All Rights Reserved.

< 本日の内容 >

- 1. 2008年3月期 中間決算**
- 2. 2008年3月期 決算見通し**
- 3. 質疑応答**

代表取締役副社長 増田 規一郎
常務取締役 谷口 進一

I. 2008年3月期中間決算

- 1 . 連結中間決算実績
- 2 . 連結経常損益分析(対前年同期実績・対前回見通し・1Q対2Q)
- 3 . 連結セグメント別損益実績
- 4 . 主要上場グループ会社等損益実績
- 5 . 連結貸借対照表
- 6 . 剰余金の配当(中間期末)

*資料中の「前回見通し」値は、2007.9.6 公表値

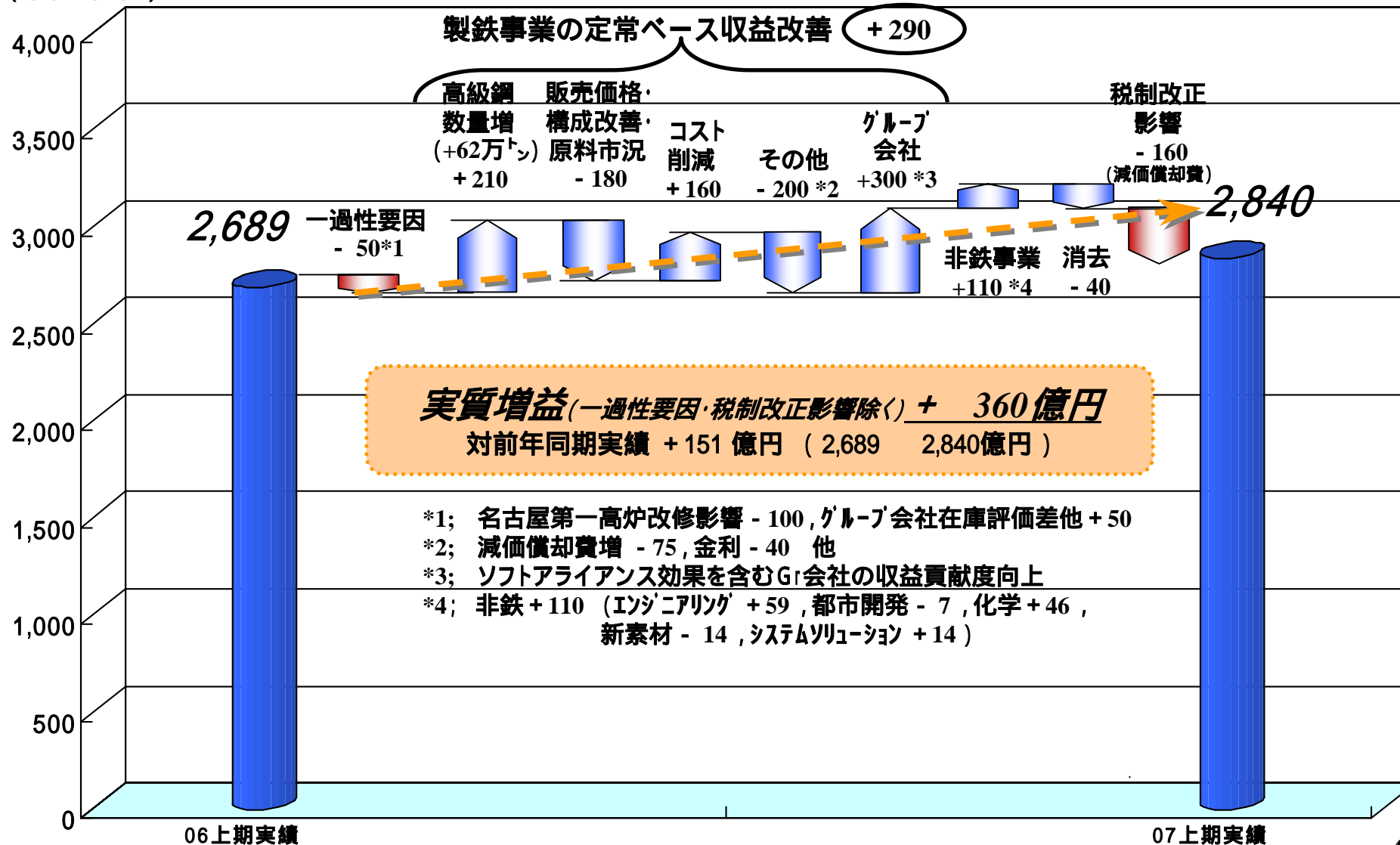
1. 連結中間決算実績

(単位:億円)	07上期実績 (A)	06上期実績 (B)	増減 (A B)	前回見通し (C)	増減 (A C)
売上高	23,163	19,834	+ 3,329	23,700	- 537
単独	13,451	12,527	* + 924	13,500	- 49
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	9,712	7,307	* + 2,405	10,200	- 488
営業損益	2,644	2,663	- 19	2,650	- 6
単独	1,742	1,992	- 250	1,750	- 8
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	902	671	+ 231	900	+ 2
経常損益	2,840	2,689	+ 151	2,800	+ 40
単独	1,684	1,964	- 280	1,650	+ 34
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	1,156	725	+ 431	1,150	+ 6
特別損益	178	185	- 7	190	- 12
当期損益	1,764	1,641	+ 123	1,700	+ 64
<一株当たり当期利益>	<28.0>	<25.2>	<+ 2.8>	<27.0>	<+ 1.0>
単独	1,162	1,272	- 110	1,150	+ 12
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	602	369	+ 233	550	+ 52

* エンジニアリング・新素材両事業分社(2006年7月)影響 530億円を含む

2-1. 連結経常損益分析 (対前年同期実績増減)

(単位: 億円)



2-2. 連結経常損益分析 (対前回見通し増減)

(単位:億円)	07上期実績	前回見通し	増減
売上高	23,163	23,700	- 537
単独	13,451	13,500	- 49
グループ会社等	9,712	10,200	- 488
営業損益	2,644	2,650	- 6
単独	1,742	1,750	- 8
グループ会社等	902	900	+ 2
経常損益	2,840	2,800	+ 40
単独	1,684	1,650	+ 34
グループ会社等	1,156	1,150	+ 6
特別損益	178	190	- 12
当期損益	1,764	1,700	+ 64
<一株当たり当期利益>	<28.0>	<27.0>	<+ 1.0>
単独	1,162	1,150	+ 12
グループ会社等	602	550	+ 52

経常損益 2,800 2,840億円
+ 40億円

〔製鉄〕 ~ 億円
 ・高級鋼分野需要対応 ~
 ・販売価格・原料市況品等 ~
 ・コスト削減 ~
 ・その他(為替等) + 30
 ・子会社等 - 30
 (ステンス、建築事業分野等)

〔非鉄〕 + 30億円
 (化学、システムソリューション等)

〔消去〕 + 10億円

〔一過性影響〕 ~ 億円
 ・グループ会社在庫評価差他

特別損益 190 178億円
- 12億円

・土地売却譲渡経費の見積差

2-3. 連結経常損益分析 (1/四期 2/四期)

(単位: 億円)

				差異(A B)
	07上期実績	1/四期実績(A)	2/四期実績(B)	
売上高	23,163	11,158	12,006	+ 848
営業損益	2,644	1,295	1,350	+ 55
経常損益	2,840	1,486	1,353	- 133
当期損益	1,764	867	897	+ 30

経常損益 1,486 1,353億円 - 133億円

- 〔営業利益〕 + 55億円 (実質増益基調維持)
- ・製鉄事業 + 70億円 (主として出荷増 + 26万トﾝ: 789 815万トﾝ)
 - ・非鉄事業 - 15億円
- 〔営業外損益〕 - 190億円 (主として発生時期差の一過性)
- ・為替差損益 - 110億円
(07年 3月末 118円/ドル 6月末 123円/ドル 9月末 115円/ドル)
 - ・受取配当(1Q集中) 等

3. 連結セグメント別損益実績

(単位:億円)

	07上期実績(A)		売上高 営業 利益率	06上期実績(B)		売上高 営業 利益率	増減(A - B)		前回見通し	
	売上高	営業損益		売上高	営業損益		売上高	営業損益	売上高	営業損益
連結計	23,163	2,644	11.4%	19,834	2,663	13.4%	+ 3,329	- 19	23,700	2,650
製鉄	19,629	2,349	12.0%	16,184	2,419	14.9%	+ 3,445	*1 - 70	19,800	2,400
エンジニアリング	1,506	66	4.4%	1,593	12	0.8%	- 87	+ 54	1,700	70
都市開発	314	43	13.9%	328	43	13.1%	- 14	~	300	40
化学	1,494	*2 131	8.8%	1,580	*2 111	7.0%	*3 - 86	*3 + 20	1,500	120
新素材	360	2	0.6%	318	18	5.8%	+ 42	- 16	350	5
システムソリューション	759	64	8.5%	701	51	7.3%	+ 58	+ 13	750	55
消去	901	12		872	8		- 29	- 20	700	40

*1; 一過性影響(-50億円)および2007年度税制改正影響(-150億円)を含む *2; 新日鐵化学株のれん償却(13.6億円/半期)を含む

*3; コークス事業移管影響含む

4. 主要上場グループ会社等損益実績

製鉄事業

(単位:億円)

			売上高	経常利益	当期利益
大阪製鐵 [上場]	連 (61%)	06年上期	498	86	49
		07年上期 (10/25 発表)	568	60	35
新日鐵住金ステンレス [非上場]	連 (80%)	06年上期	1,449	101	57
		07年上期 (10/25 発表)	2,151	280	167
山陽特殊製鋼(単独) [上場]	持 (15%)	06年上期	639	81	40
		07年上期 (5/8 値、10/31発表予定)	720	50	29
合同製鐵(単独) [上場]	持 (15%)	06年上期	505	71	57
		07年上期 (4/27 値、10/30発表予定)	570	28	15
日鐵商事(単独) [上場]	持 (39%)	06年上期	4,816	41	19
		07年上期 (10/26 発表)	6,353	53	34
太平工業(単独) [上場]	持 (37%)	06年上期	639	38	30
		07年上期 (5/15 値、11/14発表予定)	700	40	31

非鉄事業

新日鐵化学 [非上場]	連 (100%)	06年上期	1,583	121	58
		07年上期 (10/25 発表)	1,493	147	68
新日鐵ソリューションズ [上場]	連 (67%)	06年上期	700	52	30
		07年上期 (10/25 発表)	759	65	35

()内は持分比率, 連 = 連結子会社、持 = 持分法適用関連会社

5. 連結貸借対照表

総資産(単位:億円)	07上期実績(07/9E)	06年度実績(07/3E)	07/9E 07/3E
連結	55,860	53,449	+2,411

流動資産	増減	54
	07/9E	18,447
	07/3E	18,501
現金預金	増減	879
	07/9E	1,922
	07/3E	2,801
受手・売掛	増減	560
	07/9E	5,411
	07/3E	5,971
棚卸資産	増減	¹ +1,148
	07/9E	9,042
	07/3E	7,894
その他	増減	+237

固定資産	増減	+2,465
	07/9E	37,412
	07/3E	34,947
有形・無形	増減	+161
投資等	増減	² +2,306

負債	増減	+716
	07/9E	30,472
	07/3E	29,756
有利子負債	増減	+378

純資産	増減	³ +1,695
	07/9E	25,387
	07/3E	23,692
自己資本	増減	+1,654
(株主資本+評価換算差額)	07/9E	20,582
	07/3E	18,928
少数株主持分	増減	+41

1 原料市況品価格高騰 等

2 株式時価評価+1,457

3 利益剰余金 +1,390(当期純利益+1,764、配当 384他)、
自己株式 902(07.6月買受等)

07/9E時点

デット・エクイティ・レシオ(Debt Equity ratio)

= 0.61 (有利子負債残高 12,508 / 自己資本20,582)

6. 剰余金の配当(中間期末)について

< 剰余金の配当(中間期末)について >

既公表の年度配当方針、並びに今般の中間及び年度の業績見通しを踏まえ、1株につき5円(前年同期に比し1円/株の増配)と致したく存じます。

< 年度配当方針 >

当社は連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針としており、期末配当は当該方針に基づいて改めて判断致したいと存じます。

連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度(単独配当性向30%程度)を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15~20%程度(単独配当性向20~30%程度)と、基準に比べやや抑制した水準を目安とさせていただきます。

なお、中間期末の剰余金の配当は、年度配当方針並びに中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することと致しております。

(参考) 一株当たり利益及び配当・配当性向の推移

(単位: 円)

一株当たり当期純利益

	2006年度実績	2007年度見通し
第1四半期	11.26	13.70
第2四半期	13.93	14.25
上期	25.15	27.96 (実績)
第3四半期	15.49	X
第4四半期	13.69	
下期	29.17	30.01
年度計	54.29	57.97

一株当たり配当
(自己株式を控除して算出)

(中間期) 25.15円 × 15.9% = <u>4.0円/株</u>	(中間期) 27.96円 × 17.9% = <u>5.0円/株</u>
(年度) 54.29円 × 18.4% = <u>10.0円/株</u>	(年度) 配当方針に則り 来年3月に判断予定

II. 2008年3月期決算見通し

1. 連結年度損益見通し
2. 連結経常損益分析(対前年度)
3. 連結セグメント別損益見通し(対前年度・対前回見通し)
4. 連結経常損益見通し(上実対下見)
5. 主要上場グループ会社等損益見通し
6. 連結有利子負債残高見通し

*資料中の「前回見通し」値は、2007.9.6 公表値

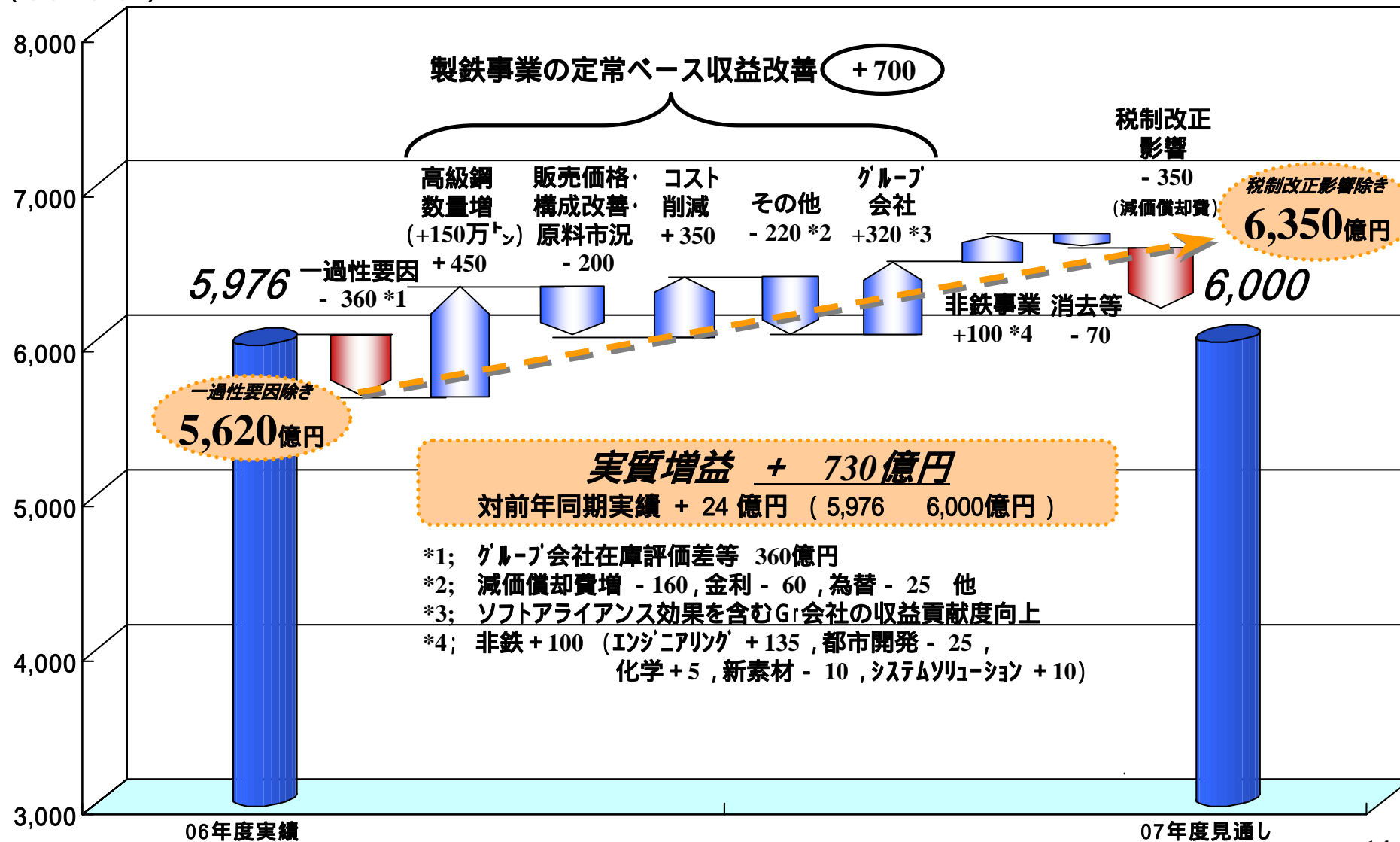
1. 連結年度損益見通し

(単位:億円)

	07年度見通し		06年度実績		対前年度増減	前回見通し
		上期		上期		
売上高	47,500	23,163	43,021	19,834	+ 4,479	48,000
単独	27,500	13,451	25,628	12,527	+ 1,872	27,500
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	20,000	9,712	17,393	7,307	+ 2,607	20,500
営業損益	5,800	2,644	5,800	2,663	~	5,800
単独	4,200	1,742	4,022	1,992	+ 178	4,200
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	1,600	902	1,778	671	- 178	1,600
経常損益	6,000	2,840	5,976	2,689	+ 24	6,000
単独	4,000	1,684	3,897	1,964	+ 103	4,000
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	2,000	1,156	2,079	725	- 79	2,000
特別損益	300	178	237	185	+ 63	300
当期損益	3,650	1,764	3,511	1,641	+ 139	3,650
<一株当たり当期利益>	<58.0>	<28.0>	<54.3>	<25.2>	<+ 3.7>	<58.0>
単独	2,550	1,162	2,488	1,272	+ 62	2,550
ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社等	1,100	602	1,023	369	+ 77	1,100

2. 連結経常損益分析 (対前年度増減)

(単位: 億円)



3. 連結セグメント別損益見通し (対前年度増減)

(単位:億円)

	07年度見通し(A)		売上高 営業 利益率	06年度実績(B)		売上高 営業 利益率	増減(A - B)		前回見通し	
	売上高	営業損益		売上高	営業損益		売上高	営業損益	売上高	営業損益
連結計	47,500	5,800	12.2%	43,021	5,800	13.5%	+ 4,479	~	48,000	5,800
製鉄	39,100	5,150	13.2%	34,823	5,145	14.8%	+ 4,277	*1 + 5	39,300	5,150
エンジニアリング	3,700	230	6.2%	3,679	130	3.5%	+ 21	+ 100	3,800	230
都市開発	1,000	135	13.5%	943	143	15.2%	+ 57	- 8	1,000	135
化学	2,800	*2 200	7.1%	3,187	*2 236	7.4%	*3 - 387	*3 - 36	2,750	200
新素材	700	20	2.9%	656	31	4.8%	+ 44	- 11	700	20
システムソリューション	1,650	150	9.0%	1,565	139	8.9%	+ 85	+ 11	1,650	145
消去	1,450	85		1,834	25		*3 + 384	*3 - 60	1,200	80

*1; 2006年度一過性影響戻り(-360億円)および2007年度税制改正影響(-330億円)を含む

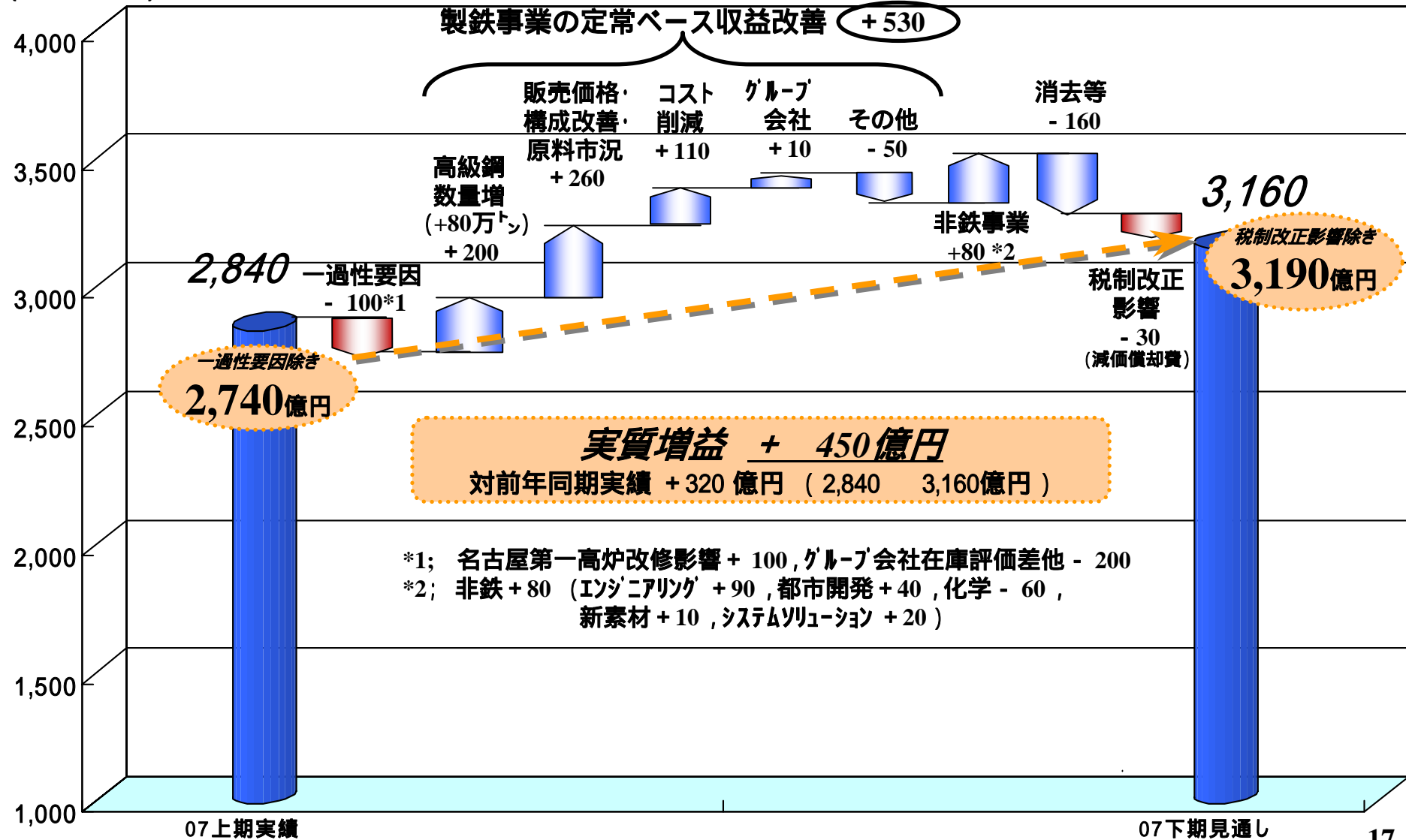
*2; 新日鐵化学(株)のれん償却(27億円/年)を含む *3; コークス事業移管影響含む

4-1. 連結経常損益見通し (上実対下見)

(単位:億円)		07年度見通し	07上実(A)	07下見(B)	上下差(A B)
売上高		47,500	23,163	24,337	<u>+ 1,174</u>
単独		27,500	13,451	14,049	+ 598
グループ会社等		20,000	9,712	10,288	+ 576
営業損益		5,800	2,644	3,156	<u>+ 512</u>
単独		4,200	1,742	2,458	+ 716
グループ会社等		1,600	902	698	- 204
経常損益		6,000	2,840	3,160	<u>+ 320</u>
単独		4,000	1,684	2,316	+ 632
グループ会社等		2,000	1,156	844	- 312
特別損益		300	178	122	<u>- 56</u>
当期損益		3,650	1,764	1,886	<u>+ 122</u>
<一株当たり当期利益>		<58.0>	<28.0>	<30.0>	<+2.0>
単独		2,550	1,162	1,388	+ 226
グループ会社等		1,100	602	498	- 104

4-2. 連結経常損益分析 (上実対下見)

(単位: 億円)



5. 主要上場グループ会社等損益見通し

(単位:億円)

製鉄事業

			売上高	経常利益	当期利益
大阪製鐵 [上場]	連 (61%)	06年度実績	1,063	157	90
		07年度見通し (10/25 発表)	1,205	111	64
新日鐵住金ステンレス [非上場]	連 (80%)	05年度実績	2,627	171	106
		06年度実績 (4/27 発表)	3,442	393	231
山陽特殊製鋼(単独) [上場]	持 (15%)	06年度実績	1,329	162	75
		07年度見通し (7/26値、10/31発表予定)	1,500	120	70
合同製鐵(単独) [上場]	持 (15%)	06年度実績	1,035	115	81
		07年度見通し 4/27値、10/30発表予定	1,155	70	40
日鐵商事(単独) [上場]	持 (39%)	06年度実績	10,639	86	43
		07年度見通し (10/26 発表)	12,300	93	50
太平工業(単独) [上場]	持 (37%)	06年度実績	1,437	84	52
		07年度見通し (5/15 値、11/14発表予定)	1,400	78	50

非鉄事業

新日鐵化学 [非上場]	連 (100%)	06年度実績	3,187	263	113
		07年度見通し (10/25 発表)	2,830	235	n.a
新日鐵ソリューションズ [上場]	連 (67%)	06年度実績	1,564	143	81
		07年度見通し (10/25 発表)	1,670	155	87

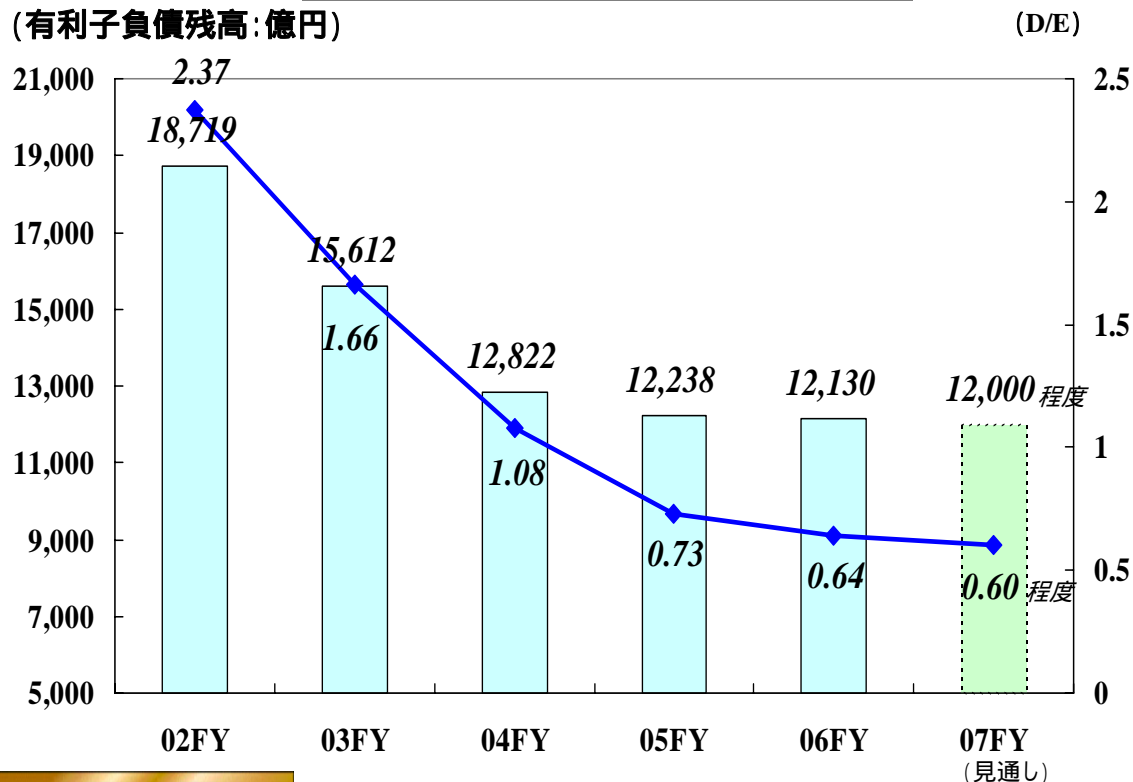
()内は持分比率, 連 = 連結子会社、持 = 持分法適用関連会社

6. 連結有利子負債残高見通し

(金額単位:億円)

	05年度	06年度	07年度見通し	06年度	07年度
連結期末有利子負債残高	12,238	12,130	12,000程度	-	-130程度
D/E (Debt Equity ratio)	0.73	0.64	0.6程度	-	0.04程度

連結期末有利子負債残高推移



07年度末(08/3末)は
前回見通しから変更なし

06年度 07年度(08/3末)
130億円 削減の内訳

- ・経常利益 6,000億円
- ・法人税等支払 - 2,400億円
- ・設備バランズ - 650億円
- ・自己株取得 - 930億円
- ・配当支出 - 700億円
- ・その他(運転バランズ等) - 1,190億円

III.ご参考

1. 諸元前提 (製鉄事業 生産・出荷関連)
2. 国内鋼材消費・国内活動水準前提
3. 国内在庫推移
4. 原燃料・フレート等の価格推移
5. 設備投資・減価償却費
6. 連結対象範囲

1. 諸元前提 (製鉄事業 生産・出荷関連)

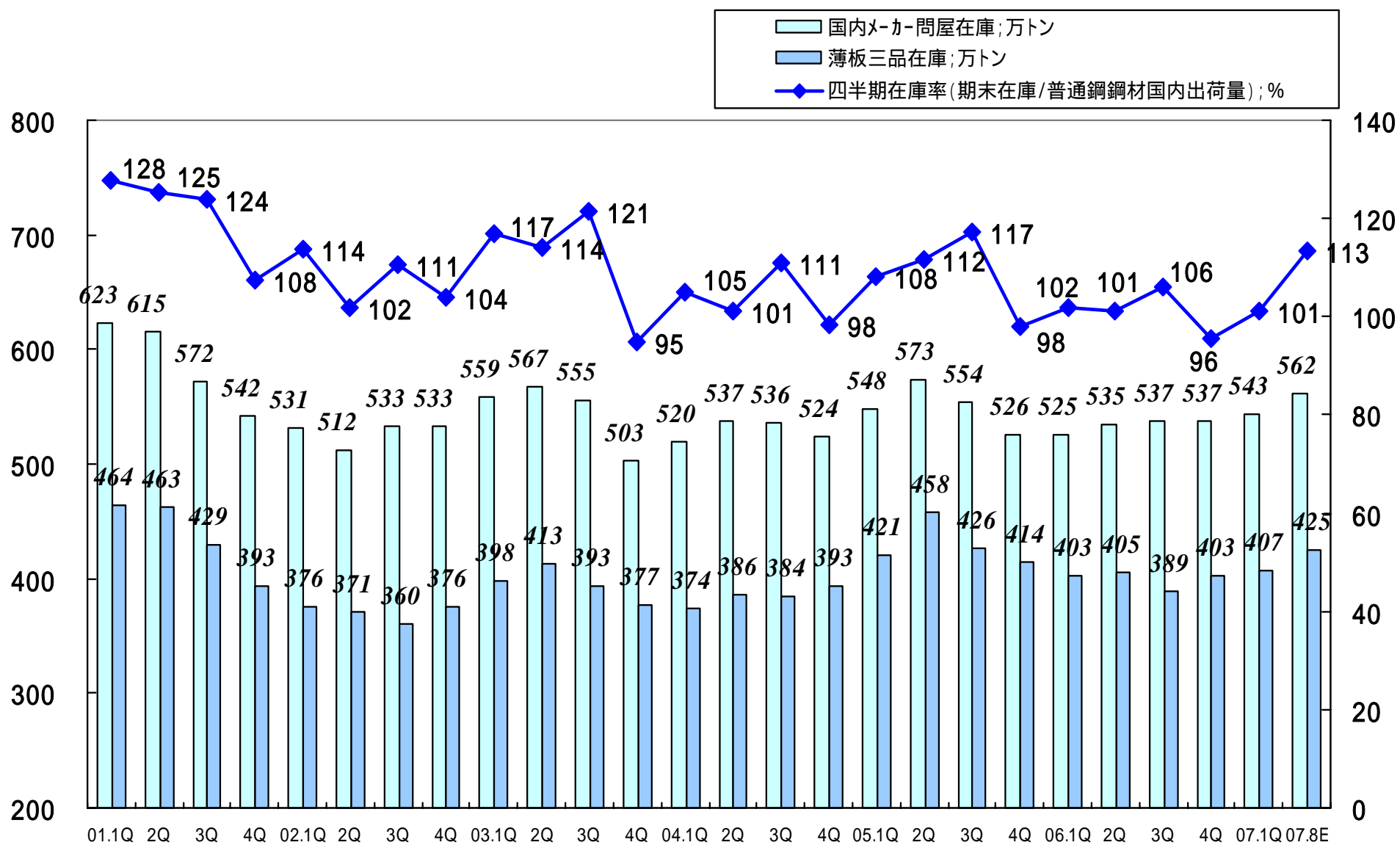
	07上期実績			06年度実績		
	1/四期	2/四期		06上期実績	06下期実績	
全国粗鋼生産量 万トン	5,980	2,989	2,991	11,775	5,805	5,969
全鋼材通関ベース 輸 出 高 万トン	1,807	907	900	3,571	1,794	1,777
当 社 出 銑 量 ^{*1} 万トン	1,563	767	796	3,064	1,541	1,522
連結粗鋼生産量 万トン <参考> 当社単独	1,764 <1,621>	872 <799>	892 <822>	3,452 <3,160>	1,716 <1,571>	1,737 <1,589>
当社鋼材出荷量 万トン	1,604	789	815	3,151	1,542	1,609
当社販売価格 千円 /トン	79.3	78.3	80.3	75.3	73.4	77.1
鋼材輸出比率 (金額ベース) %	34.1	33.3	34.9	32.3	32.3	32.4
為 替 レ ー ト ¥/\$	119	120	119	117	115	119

*1 北海製鉄の出銑量含む

2. 国内鋼材消費・国内活動水準前提

	07年度 見通し			06年度 実績		
		上期見通し	下期見通し	上期実績	下期実績	
年初見通し7,948万トン						
国内鋼材消費 万トン	7,997	3,941	4,056	7,962	3,922	4,040
うち製造業向け数量比率%(普通鋼+特殊鋼) 5,114(64%)						
普通鋼鋼材消費 万トン	6,472	3,181	3,291	6,458	3,171	3,287
建設 万トン	2,733	1,354	1,379	2,769	1,371	1,398
製造業 万トン	3,739	1,827	1,912	3,689	1,800	1,889
(うち造船) 万トン	(586)	(292)	(294)	(569)	(278)	(291)
(うち自動車) 万トン	(1,422)	(684)	(738)	(1,410)	(685)	(725)
特殊鋼鋼材消費 万トン	1,525	760	765	1,504	751	753
住宅着工戸数 万戸	127	66	61	129	67	62
非住宅着工面積 万m ²	7,104	3,739	3,365	7,211	3,884	3,327
新造船起工 万GT	1,800	900	900	1,750	851	899
完成車生産台数 万台	1,150	545	605	1,150	553	597
KDセット輸出 万セット	821	410	411	766	381	385

3. 国内在庫推移 (メーカー問屋在庫・薄板三品在庫)



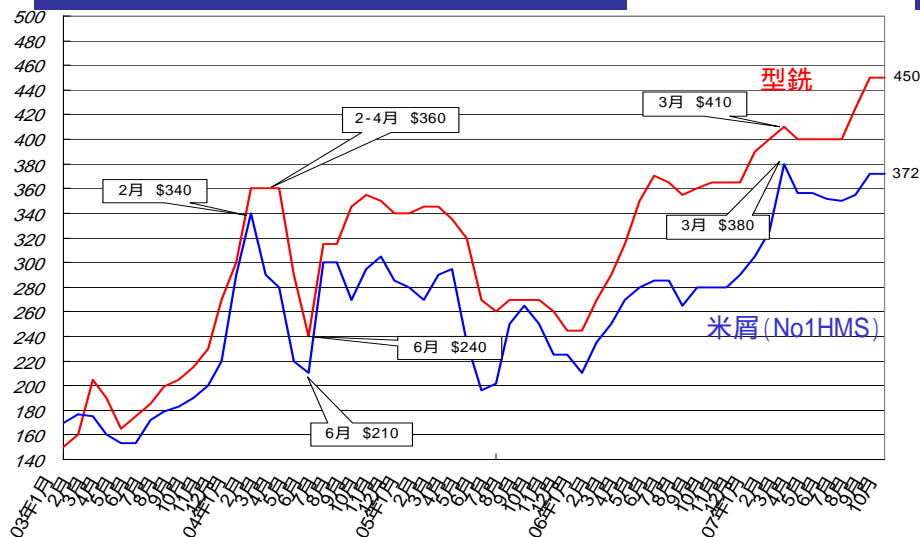
(確報) 23



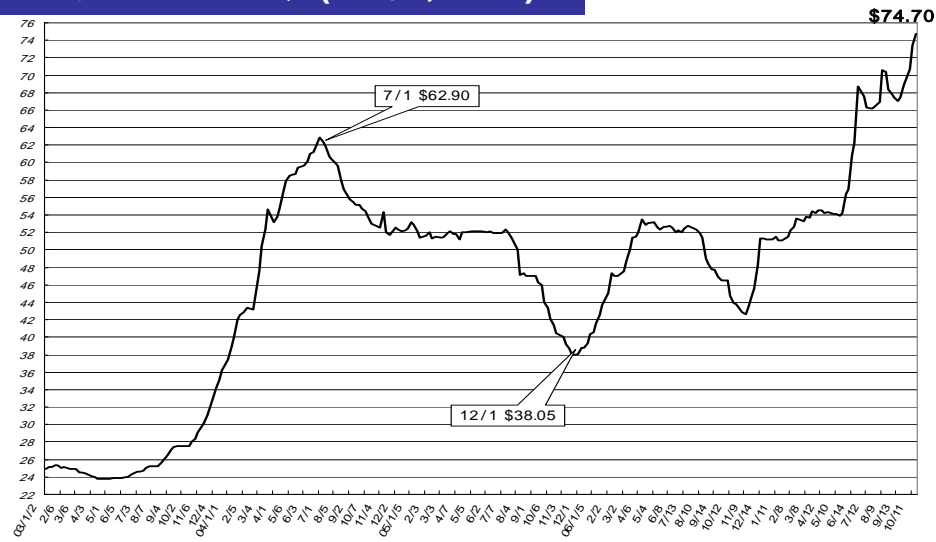
4-1. 原燃料・フレート等の価格推移

< 2007.10月下旬時点 >

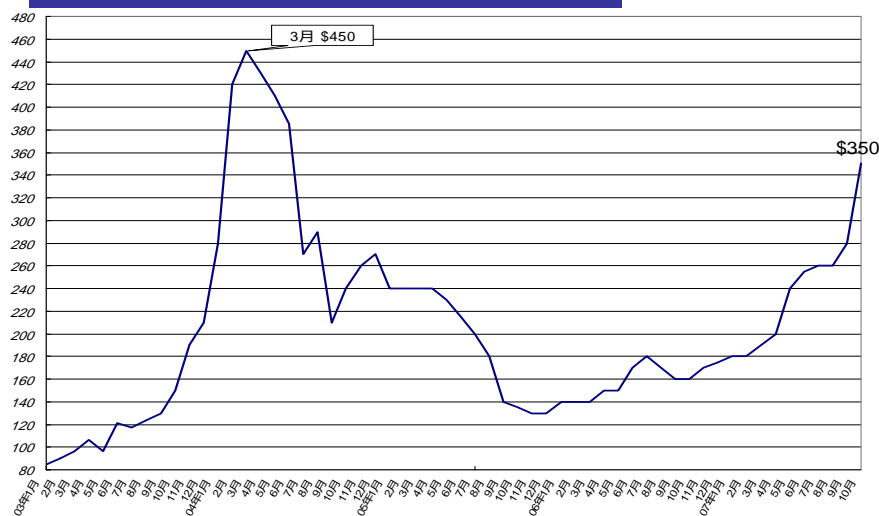
スクラップ価格 (US\$/t, CIF韓国)



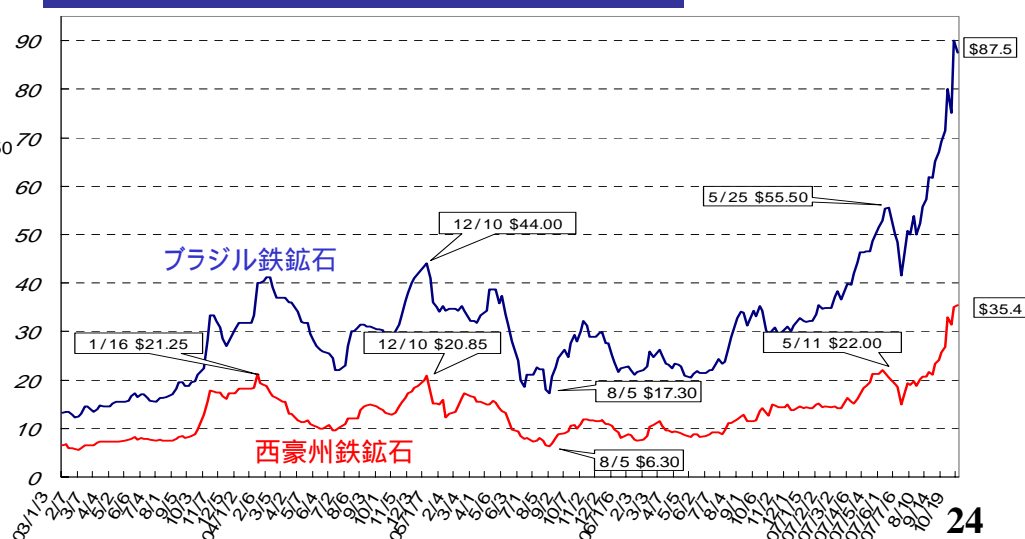
豪州一般炭スポット(US\$/t, FOB)



コークス(US\$/t, FOB)



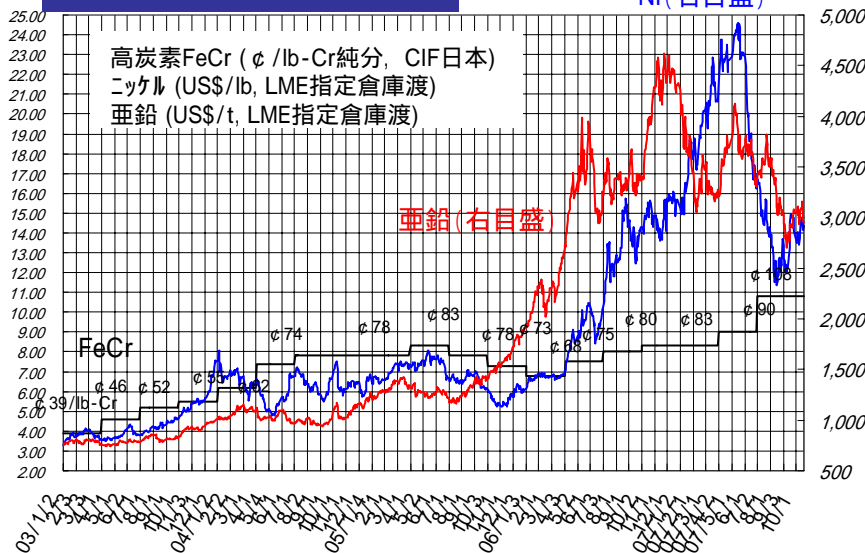
フレート(US\$/t ケーブ・サイズ'170千t型)



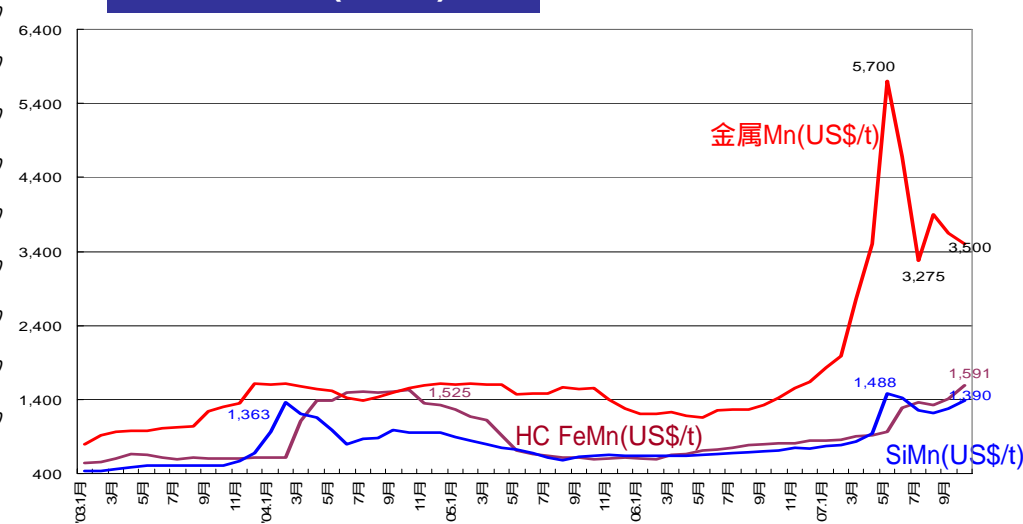
4-2. 原燃料・フレート等の価格推移

< 2007.10月下旬時点 >

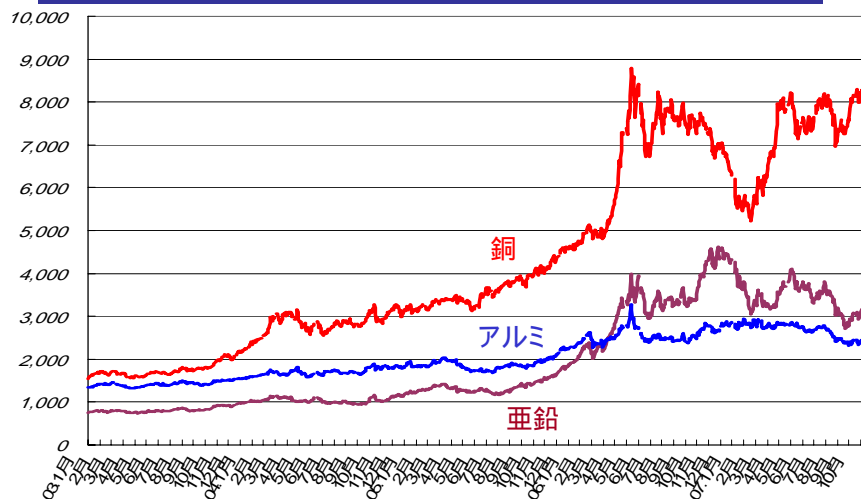
非鉄金属



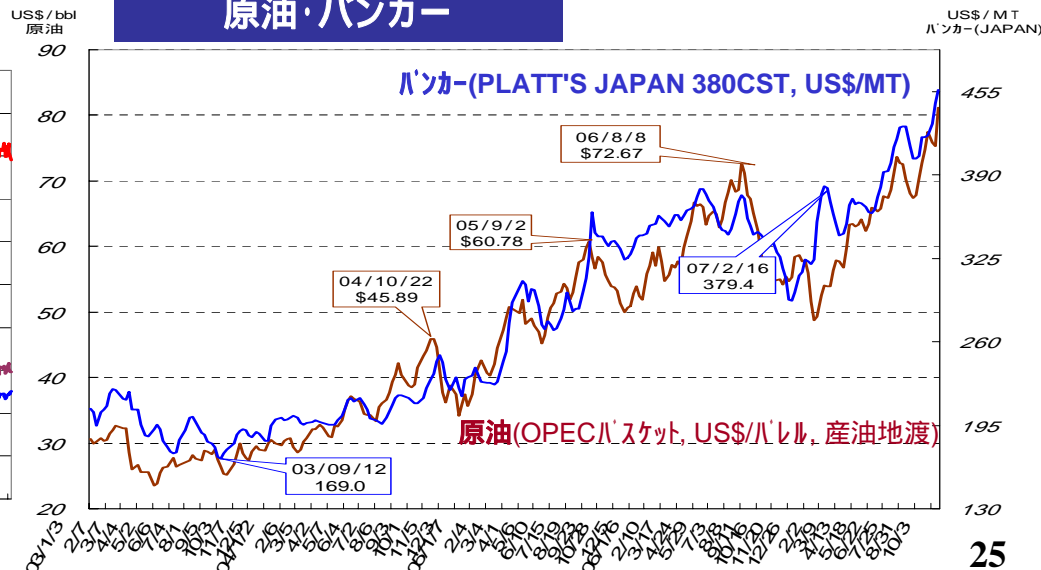
マンガン(US\$/t)



ベースメタル (US\$/t, LME現物指定倉庫渡)



原油・バンカー

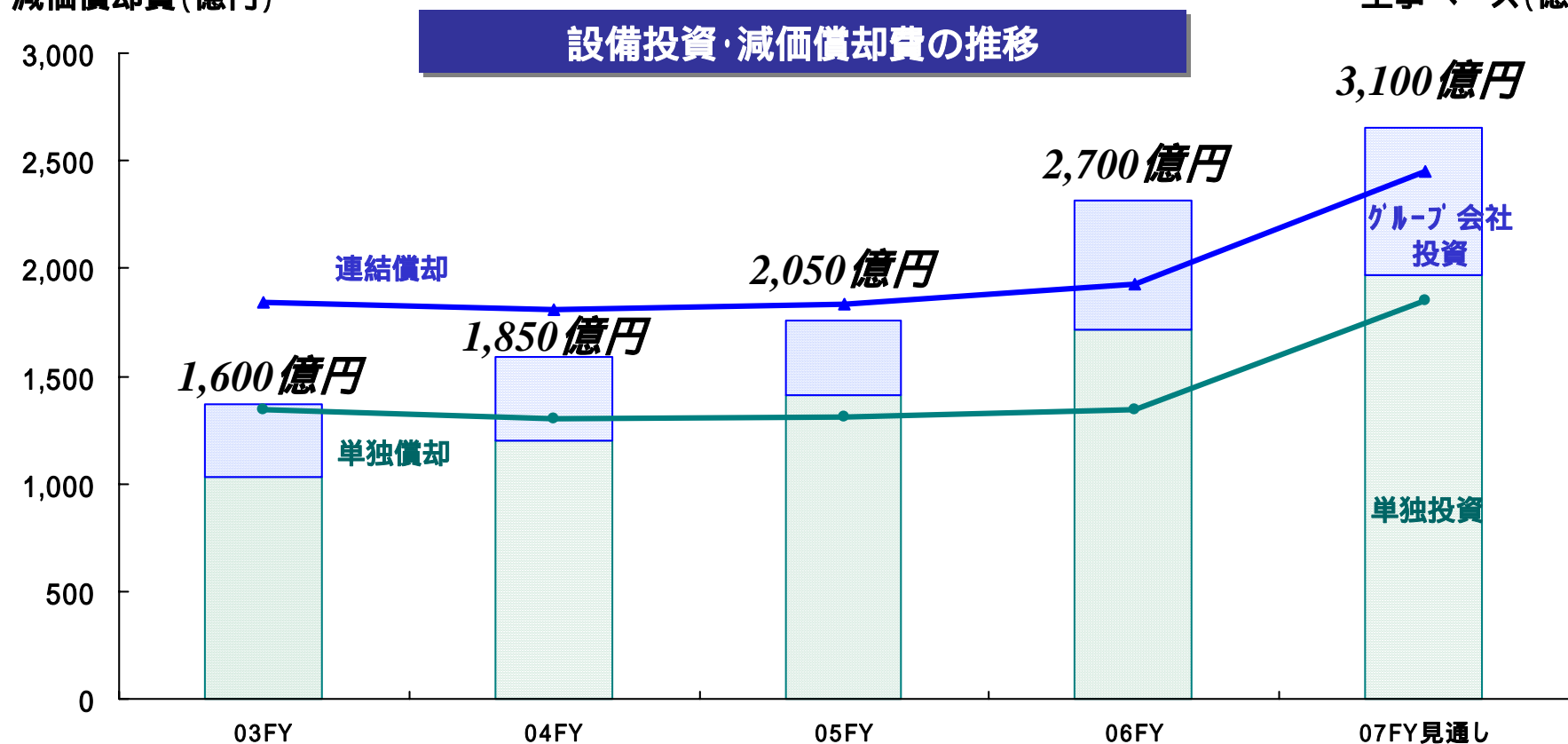


5 . 設備投資・減価償却費

()内は減価償却費	2003年度実績	2004年度実績	2005年度実績	2006年度実績	2007年度見通し
連結	1,600 (1,840)	1,850 (1,805)	2,050 (1,833)	2,700 (1,925)	3,100 (2,450)程度
単独	1,200 (1,340)	1,400 (1,299)	1,650 (1,306)	2,000 (1,342)	2,300 (1,850)程度

減価償却費(億円)

工事ベース(億円)



(参考) 主な設備投資案件

対象設備

工事期間

投資予定金額

大分 / 第5コークス炉設備新設

2006年4月 ~ 08年1月

370億円

名古屋 / 第一高炉改修

2007年2月 ~ 4月

300億円

4,650m³ 5,443m³ (+ 793m³)

名古屋 / 製鋼整流化対策
(転炉新設)

2006年10月 ~ 07年10月

190億円

< 今後の予定 >

大分 / 第一高炉改修

2009年上期完工予定

4,884m³ 5,775m³ (+ 891m³)

大分 / 高級厚板製造体制強化

2009年上期完工予定

粗圧延機1基、切断ライン1ラインの増設(+ 60万ト/年) < 2007年7月25日リリース >

6. 連結対象範囲

単位:社(Gr)	07上期末	増減	06年度末	05年度末	04年度末	03年度末	02年度末
連結子会社	252社	6	258	251	258	259	258
持分法適用 関連会社	70社	+ 3	67	69	71	73	86
連結対象会社	322社	3	325	320	329	332	344

2002年度末 2007上期末 グループ会社数増減 **22社**

{ 増加 + 94社 (連結子会社 + 74社、持分法適用関連会社 + 20社)
 減少 116社 (連結子会社 80社、持分法適用関連会社 36社)

(参考) 前回公表(9月)以降のニュースリリース

9月26日 王子製鉄の株式取得と持分法適用会社化

平鋼業界No.1の普通鋼電炉メーカーである王子製鉄の経営基盤強化と当社と王子製鉄の企業価値向上を狙いとして、

- ・大同特殊鋼から王子製鉄の発行済株式35.6%を取得(11月中実施予定)
- ・従来保有7.2%とあわせ当社保有比率42.8%、持分法適用会社化

10月22日 当社とポスコ、還元鉄の供給と乾式ダストリサイクルの合弁会社設立

当社と韓国ポスコ社の戦略的提携深化

- ・両社が共同出資し、還元鉄の供給と乾式ダストリサイクルの合弁会社を韓国(浦項・光陽)に設立。
- ・ポスコ製鉄所内に新日鉄型のRHF設備(能力20万トﾝ/年)を2基設置。所内発生乾式ダストから還元鉄を生産し、両社に供給。

<合弁会社概要> 社名: PNR “Posco - NipponSteel RHF JV”

資本金: 50億円(ポスコ70%・新日鉄30%)

総投資額: 約160億円

設備稼働予定: 浦項製鉄所(2009年9月)、光陽製鉄所(2009年12月)

終了

本資料は、証券取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。